

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日
東

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 研児
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 玉谷 博 (TEL) 045-911-5300
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	20,521	4.8	471	41.6	442	44.2	206	52.1
2023年6月期	19,579	15.1	333	38.8	306	50.4	135	12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	165.94	—	4.3	2.9	2.3
2023年6月期	108.19	—	2.9	2.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 37百万円 2023年6月期 20百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	15,528	4,857	31.3	3,909.62
2023年6月期	14,655	4,705	32.1	3,762.93

(参考) 自己資本 2024年6月期 4,857百万円 2023年6月期 4,705百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	3,065	△479	△626	3,267
2023年6月期	294	△293	245	1,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	125	92.4	2.7
2024年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	124	60.3	2.6
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		—	

3. 2025年6月期の業績予想 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,609	5.3	574	21.6	474	7.1	299	44.6	240.67

(注) 当社は、2025年6月期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	1,331,220 株	2023年6月期	1,331,220 株
② 期末自己株式数	2024年6月期	88,847 株	2023年6月期	80,795 株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	1,245,995 株	2023年6月期	1,256,112 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり、個人消費など一部に足踏みが見られるものの緩やかな回復傾向が継続しました。一方で、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念などの海外景気、円安や物価上昇による家計や企業への影響、中東地域情勢や金融資本市場の変動等による下振れリスクを注視する必要があります。当社を取り巻く経営環境の不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、建設投資については持ち直しの傾向がみられております。しかしながら、人材不足や資材価格の高止まりによる影響により、今後も建設需要やニーズの変化に対してより一層注視が必要な状況が続いております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、持家及び分譲住宅の着工においてはこのところ弱含んでおり、貸家は横ばいとなっております。また、資材価格の高騰や労務単価の上昇もあり、建築コストの増加が続いております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇等に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給への需要が一層高まっております。一方で、介護事業者については有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続きの介護人材確保と定着に向けた雇用環境の改善や、物価上昇による光熱費や食材費などのコスト増加への対応も介護事業者の課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高205億21百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益4億71百万円（前年同期比41.6%増）、経常利益4億42百万円（前年同期比44.2%増）、当期純利益2億6百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建設事業>

売上高は、前年同期に比して完成工事の増加により、106億14百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益は4億78百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

<不動産販売事業>

売上高は、事業用不動産の売却により2億53百万円（前年同期比40.7%増）となり、営業利益は21百万円（前年同期比72.3%減）となりました。

<建物管理事業>

売上高は、手持ち大規模修繕工事の減少により、37億7百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は2億70百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

<介護事業>

売上高は、入居率の向上により、59億46百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は2億86百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は73億60百万円(前事業年度末残高64億62百万円)となり、8億97百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が22億57百万円増加し、完成工事未収入金が12億47百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は81億68百万円(前事業年度末残高81億92百万円)となり、24百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券が1億円増加し、リース資産が1億45百万円減少したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は65億83百万円(前事業年度末残高57億13百万円)となり、8億69百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が10億67百万円、工事未払金が1億円増加し、短期借入金が4億10百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は40億87百万円(前事業年度末残高42億36百万円)となり、1億48百万円減少しました。その主な要因は、リース債務が68百万円減少し、長期預り保証金が51百万円減少したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は48億57百万円(前事業年度末残高47億5百万円)となり、1億51百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、30億65百万円(前事業年度は2億94百万円獲得)となりました。これは、税金等調整前当期純利益3億51百万円に減価償却費2億66百万円等の調整を加味した収入に加えて、売上債権の減少12億87百万円及び未成工事受入金の増加10億67百万円による収入があったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億79百万円(前事業年度は2億93百万円使用)となりました。これは、定期預金の増加2億97百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6億26百万円(前事業年度は2億45百万円獲得)となりました。これは、短期借入金の減少4億10百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末残高と比べて19億60百万円増加して、32億67百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、5億1百万円減少して、32億52百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①建設・住宅事業の見通し

建設事業につきましては、公共投資は底堅く推移し、建設投資についても徐々に持ち直しの傾向が見られておりますが、建設技術者等の担い手不足、建設資材の高騰、労働環境の整備（長時間労働の是正等）といった課題を抱えており、今後も経営環境は注視が必要な状況が続くものと考えております。また、住宅事業につきましては当面は弱含みで推移していくと見込まれ、建設事業と同様の課題を抱えているほか、中長期的には、人口及び世帯数の減少や空き家対策など、住宅市場を取り巻く環境は大きく変化するものと考えております。

このような環境のもと、当社といたしましては、進行中の案件に適切に対応するとともに、各種情報を活用した営業活動、主力商品（地下室付住宅・アパート）の訴求等に徹底的に取り組んでまいります。受注高につきましては、115億円を見込んでおります。

②介護事業の見通し

介護事業につきましては、当社が介護付き有料老人ホーム運営を中心におこなっていることから、引き続き感染予防対策を徹底していくとともに、「確かな介護品質」、「きめ細かなリハビリテーション」、「安心の医療体制」、「こだわりの住環境」を提供し、サービスの向上、入居者数の増加、稼働率の維持・向上に取り組んでまいります。

なお、当社は、2024年5月30日付「関連会社の株式追加取得（連結子会社化）に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、2024年7月1日付で当社の関連会社である株式会社日建企画を子会社化いたしました。これに伴い、2025年6月期第1四半期より連結決算へ移行いたします。

以上により、次期の連結業績については、売上高221億51百万円（当期は連結会計の対象外）、営業利益6億32百万円（当期は連結会計の対象外）、経常利益5億25百万円（当期は連結会計の対象外）、親会社株主に帰属する当期純利益3億38百万円（当期は連結会計の対象外）を見込んでおります。また、個別業績については、売上高216億9百万円、営業利益5億74百万円、経常利益4億74百万円、当期純利益2億99百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、将来の成長に向けた投資に必要な内部留保を確保しつつ、より安定的かつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。

具体的には、業績にかかわらず安定的な配当を実施する観点から、純資産配当率（DOE）2.5%を配当の下限水準といたします。

そのうえで、純資産配当率を2.5%とした場合の配当総額と、配当性向30%とした場合の配当総額のうち、いずれか大きい値を配当総額の基準として、各事業年度の利益状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針といたします。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり100円とし、第53期定時株主総会に付議する予定でございます。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視して、1株当たり100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,160,474	4,417,757
完成工事未収入金	2,749,076	1,501,595
不動産事業未収入金	103,752	19,053
介護事業未収入金	835,332	880,764
未成工事支出金	64,634	31,972
不動産事業支出金	52,273	36,473
貯蔵品	34,837	32,166
短期貸付金	7,824	7,981
前払費用	392,597	405,879
立替金	24,691	25,475
その他	49,218	9,044
貸倒引当金	△12,137	△7,855
流動資産合計	6,462,577	7,360,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,867,491	1,878,687
減価償却累計額	△1,265,750	△1,308,635
建物(純額)	601,741	570,052
構築物	119,509	119,509
減価償却累計額	△56,107	△61,350
構築物(純額)	63,402	58,159
車両運搬具	84,703	76,952
減価償却累計額	△78,326	△74,370
車両運搬具(純額)	6,376	2,581
工具器具・備品	493,944	522,675
減価償却累計額	△410,166	△440,995
工具器具・備品(純額)	83,778	81,680
土地	1,945,680	1,945,680
リース資産	784,806	784,806
減価償却累計額	△306,821	△452,359
リース資産(純額)	477,984	332,446
有形固定資産合計	3,178,963	2,990,602
無形固定資産		
ソフトウェア	49,987	69,554
その他	20,314	11,409
無形固定資産合計	70,302	80,963

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	189,342	289,480
関係会社株式	6,600	6,600
長期貸付金	175,526	171,886
前払年金費用	165,076	187,474
長期前払費用	104,446	47,938
破産更生債権等	2,447	1,653
差入保証金	4,054,587	4,138,962
繰延税金資産	85,801	88,070
その他	166,771	170,945
貸倒引当金	△7,212	△6,425
投資その他の資産合計	4,943,386	5,096,586
固定資産合計	8,192,652	8,168,151
資産合計	14,655,229	15,528,459
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,215,560	1,316,225
不動産事業未払金	30,933	30,445
短期借入金	2,040,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	514,732	495,948
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	67,450	68,918
未払金	253,177	224,076
未払法人税等	100,491	149,563
未払費用	237,256	310,634
未成工事受入金	353,717	1,420,866
預り金	522,136	554,991
完成工事補償引当金	51,307	49,925
賞与引当金	108,563	128,809
役員賞与引当金	—	16,590
工事損失引当金	—	12,180
転貸損失引当金	24,300	12,464
その他	173,947	161,620
流動負債合計	5,713,573	6,583,260
固定負債		
長期借入金	1,111,997	1,126,897
リース債務	545,011	476,093
預り保証金	2,476,269	2,425,220
長期預り金	5,762	4,828
資産除去債務	31,379	31,840
転貸損失引当金	64,811	22,262
その他	1,164	848
固定負債合計	4,236,397	4,087,989
負債合計	9,949,971	10,671,250

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,274,225	3,355,943
利益剰余金合計	3,423,287	3,505,005
自己株式	△172,050	△172,076
株主資本合計	4,668,236	4,749,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,022	107,279
評価・換算差額等合計	37,022	107,279
純資産合計	4,705,258	4,857,208
負債純資産合計	14,655,229	15,528,459

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,199,727	11,742,821
不動産事業等売上高	2,742,620	2,831,757
介護事業売上高	5,637,528	5,946,790
売上高合計	19,579,875	20,521,369
売上原価		
完成工事原価	9,745,432	10,231,449
不動産事業等売上原価	2,267,780	2,387,482
介護事業売上原価	5,237,047	5,442,139
売上原価合計	17,250,260	18,061,071
売上総利益		
完成工事総利益	1,454,295	1,511,372
不動産事業等総利益	474,839	444,274
介護事業総利益	400,480	504,650
売上総利益合計	2,329,615	2,460,297
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,136	136,125
従業員給与手当	770,120	786,044
賞与引当金繰入額	130,553	167,574
退職給付費用	21,358	18,612
法定福利費	142,826	153,773
福利厚生費	51,193	54,827
通信交通費	38,207	41,786
広告宣伝費	47,769	49,983
交際接待費	21,405	25,384
減価償却費	88,891	54,861
賃借料	10,901	9,252
地代家賃	18,764	14,178
租税公課	148,439	147,354
事務用品費	19,915	19,120
支払手数料	176,668	139,218
貸倒引当金繰入額	1,419	△3,324
雑費	179,694	173,626
販売費及び一般管理費合計	1,996,265	1,988,400
営業利益	333,350	471,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業外収益		
受取利息	3,989	3,956
受取配当金	9,063	13,238
助成金収入	71,975	60,551
雑収入	11,497	4,726
営業外収益合計	96,526	82,473
営業外費用		
支払利息	89,050	92,090
支払手数料	10,442	6,890
社債利息	92	30
雑損失	23,391	12,753
営業外費用合計	122,977	111,764
経常利益	306,899	442,606
特別利益		
固定資産売却益	18	—
投資有価証券売却益	146	—
特別利益合計	164	—
特別損失		
減損損失	27,506	89,790
固定資産除却損	7,329	724
固定資産除売却損	—	0
投資有価証券売却損	5,440	—
投資有価証券評価損	—	676
特別損失合計	40,276	91,191
税引前当期純利益	266,788	351,415
法人税、住民税及び事業税	110,729	177,479
法人税等調整額	20,160	△32,825
法人税等合計	130,889	144,654
当期純利益	135,898	206,760

製造原価明細書

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		647,066	6.6	569,521	5.6
外注費		8,249,523	84.7	8,664,023	84.7
経費		848,842	8.7	997,904	9.8
(うち人件費)		(427,202)	(4.4)	(446,662)	(4.4)
合計		9,745,432	100.0	10,231,449	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		100,716	4.4	231,156	9.7
不動産賃貸経費		2,167,064	95.6	2,156,326	90.3
合計		2,267,780	100.0	2,387,482	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		2,956,719	56.4	3,159,843	58.1
賃借料		957,238	18.3	956,179	17.6
その他経費		1,323,090	25.3	1,326,116	24.4
合計		5,237,047	100.0	5,442,139	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他	利益剰余金合計		
				利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	867,500	549,500	149,062	3,264,471	3,413,533	△171,994	4,658,538
当期変動額							
剰余金の配当				△126,144	△126,144		△126,144
当期純利益				135,898	135,898		135,898
自己株式の取得						△56	△56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	9,754	9,754	△56	9,697
当期末残高	867,500	549,500	149,062	3,274,225	3,423,287	△172,050	4,668,236

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	19,948	4,678,487
当期変動額		
剰余金の配当		△126,144
当期純利益		135,898
自己株式の取得		△56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	17,073	17,073
当期変動額合計	17,073	26,771
当期末残高	37,022	4,705,258

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	867,500	549,500	149,062	3,274,225	3,423,287	△172,050	4,668,236
当期変動額							
剰余金の配当				△125,042	△125,042		△125,042
当期純利益				206,760	206,760		206,760
自己株式の取得						△25	△25
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	81,718	81,718	△25	81,692
当期末残高	867,500	549,500	149,062	3,355,943	3,505,005	△172,076	4,749,929

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	37,022	4,705,258
当期変動額		
剰余金の配当		△125,042
当期純利益		206,760
自己株式の取得		△25
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	70,257	70,257
当期変動額合計	70,257	151,950
当期末残高	107,279	4,857,208

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	266,788	351,415
減価償却費	318,691	266,874
減損損失	27,506	89,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,419	△5,069
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,633	△1,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,386	20,245
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	16,590
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12,180
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△81,271	△54,385
受取利息及び受取配当金	△13,053	△17,195
支払利息	89,143	46,126
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,293	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△22,459	△22,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△700,632	1,287,542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	95,858
未払又は未収消費税等の増減額	15,227	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△24,345	32,662
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	346,000	15,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,443	100,177
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	50,260	1,067,149
預り保証金の増減額 (△は減少)	159,478	△51,049
その他	△66,476	△26,699
小計	372,148	3,224,235
利息及び配当金の受取額	9,109	13,271
利息の支払額	△88,982	△45,386
法人税等の支払額	△38,336	△126,396
法人税等の還付額	40,063	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,003	3,065,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,006	200,299
定期預金の預入による支出	△323,404	△497,400
有形固定資産の取得による支出	△27,872	△54,792
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	457	—
差入保証金の差入による支出	△62,298	△106,384
差入保証金の回収による収入	14,860	22,020
長期貸付金の回収による収入	243	424
長期貸付けによる支出	△325	△800
その他	△45,501	△42,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,834	△479,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	510,000	△410,000
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△656,162	△603,884
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△56	△25
配当金の支払額	△126,144	△125,042
リース債務の返済による支出	△62,332	△67,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,304	△626,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,473	1,960,175
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,231	1,307,705
現金及び現金同等物の期末残高	1,307,705	3,267,880

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「不動産販売事業」、「建物管理事業」及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

不動産販売事業 : 土地・建物の購入販売を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務及び賃貸業務を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	862,771	179,809	823,164	209,595	2,075,341	—	2,075,341
一定の期間にわたり移転 される財	9,130,100	—	977,445	5,421,932	15,529,478	—	15,529,478
顧客との契約から生じる 収益	9,992,872	179,809	1,800,609	5,631,528	17,604,819	—	17,604,819
その他の収益	—	—	1,969,056	6,000	1,975,056	—	1,975,056
外部顧客への売上高	9,992,872	179,809	3,769,665	5,637,528	19,579,875	—	19,579,875
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,992,872	179,809	3,769,665	5,637,528	19,579,875	—	19,579,875
セグメント利益	357,633	79,093	293,922	176,271	906,921	△573,570	333,350
その他の項目							
減価償却費(注) 3	29,060	—	28,463	190,968	248,493	31,453	279,946
のれんの償却額	—	—	—	38,744	38,744	—	38,744

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △573,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
減価償却費の調整額31,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

Ⅱ 当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	732,119	253,040	824,529	221,433	2,031,122	—	2,031,122
一定の期間にわたり移転 される財	9,882,085	—	898,293	5,719,357	16,499,735	—	16,499,735
顧客との契約から生じる 収益	10,614,204	253,040	1,722,822	5,940,790	18,530,858	—	18,530,858
その他の収益	—	—	1,984,511	6,000	1,990,511	—	1,990,511
外部顧客への売上高	10,614,204	253,040	3,707,333	5,946,790	20,521,369	—	20,521,369
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,614,204	253,040	3,707,333	5,946,790	20,521,369	—	20,521,369
セグメント利益	478,991	21,878	270,414	286,999	1,058,284	△586,387	471,897
その他の項目							
減価償却費(注) 3	39,928	—	26,198	166,942	233,070	33,803	266,874

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △586,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
減価償却費の調整額33,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	6,600千円	6,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額	239,865	271,194
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,669	37,082

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	3,762円93銭	3,909円62銭
1株当たり当期純利益	108円19銭	165円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益(千円)	135,898	206,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,898	206,760
期中平均株式数(千株)	1,256	1,245

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、2024年5月30日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社日建企画（以下「日建企画」）の株式を追加取得し、同社を連結子会社化することについて決議し、2024年6月6日付で株式譲渡契約書を締結、2024年7月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

今回株式を追加取得する日建企画は賃貸仲介業務を主事業とし、当社の建物管理事業部門（2007年10月に日建企画から譲受）とはグループ会社として連携しながら事業を行っております。

当社は、2024年7月に新中期経営計画をスタートさせて、新たな成長とともに企業価値の向上を図ってまいります。厳しい経営環境の中であり、当社グループの収益性向上、競争力強化を図るためには、より一層シナジー効果を発揮していく必要があると判断し、日建企画の個人株主が保有している当該株式を追加取得のうえ、完全子会社化をすることといたしました。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 株式会社日建企画
- ② 事業の内容 不動産業（賃貸仲介業務、売買仲介業務、転貸業務）
- ③ 資本金の額 10百万円

(3) 株式取得の時期

2024年7月1日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数	268株 (議決権の数: 268個)	
② 取得価額	株式会社日建企画の普通株式	489,100千円
	デュエリジェンス費用	900千円
	合計	490,000千円
③ 取得後の持分比率	100%	

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

借入金により充当

(6) その他

本株式取得により、当社は、2024年9月期第1四半期より連結決算に移行する予定であります。